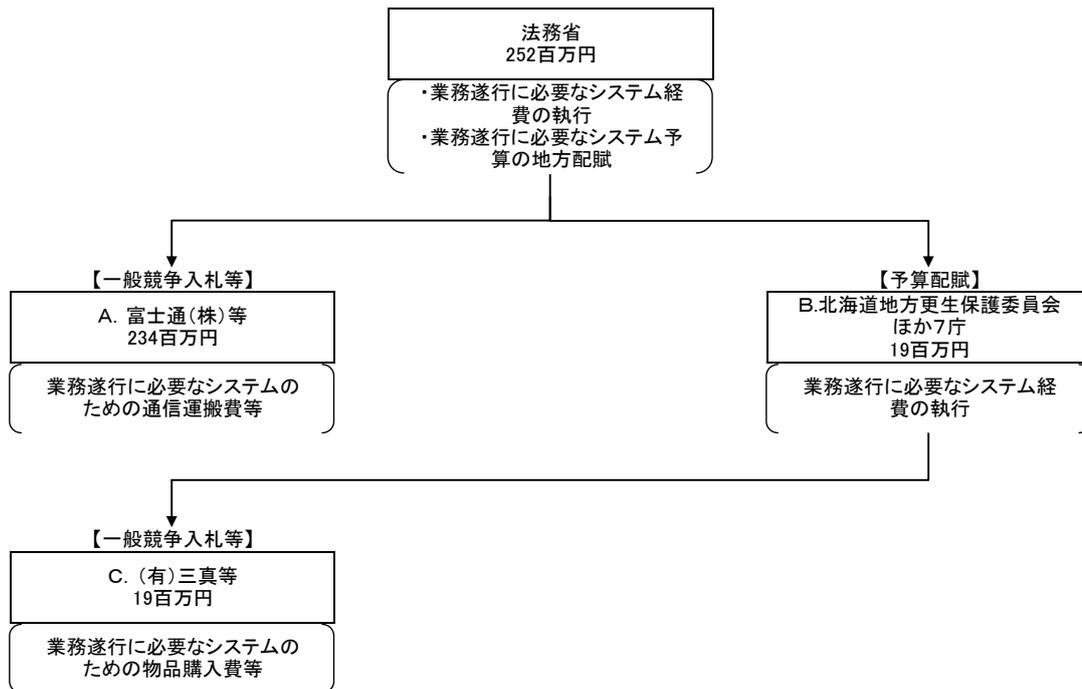


平成25年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：昭和62年度 ・ 終了：未定		担当課室	参事官室		参事官 今福 章二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、 通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 処遇等データの保全体制確立 事業番号0057)が含まれている。							
実施方法								
予算額・ 執行額 (単位:百万円) ※各欄上段は 一般会計、 下段は復興 特会分	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	168	10	297	326	
		繰越し等	△4	△89	△10	0		
		計	277	394	281	297	326	
	執行額	236	322	252				
	執行率(%)	85.2%	81.7%	89.7%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	システム化の実現により削減された年間業務時間数		成果実績	時間	8,722	8,722	15,487	15,033
			達成度	%	58.02	58.02	103.02	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システム化を実施する業務数(システム化比率の増)		活動実績 (当初見込 み)	業務数	8	315	646	—
						(315)	(646)	(646)
単位当たり コスト	390,092(円/業務)		算出根拠	平成24年度執行額(252百万円)を平成24年度のシステム化を実施する業務数(646業務)で除算して算出。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	更生保護業務庁費	297	326	K-WANシステムのセキュリティ対策に伴う増等				
	計	297	326	新しい日本のための優先課題推進枠」54				

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	システム開発期間と運用開始時期のタイムラグにより成果目標と活動実績に差が生じているものの、長期的には成果は着実に向上し、活動実績は見込みにあっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名				
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進し、一般競争入札を実施することによって競争性やコスト削減に努め、一層の経費削減を図るよう努める。</p>									
外部有識者の所見										
外部有識者による点検対象外である。										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業内容の改善	システム運用経費について、執行実績を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
縮減	所見のとおり、物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。(▲72百万円)									
備考										
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	0054	平成23年	0050	平成24年	0055-1					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.富士通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	業務遂行に必要なシステム経費の執行	74			
計		74	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	19			
計		19	計		0
C.(有)三真			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	消耗機材の購入費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	更生保護WANシステム構築作業	74	1	97.9%
2	(株)NTTデータ	法務省情報ネットワーク構築・運用に係る機器及び通信回線等使用サービス	54 (27)	随意契約	
3	富士通テレコム(株)	事件管理システムの改修業務費	26 (26)	2	79.1%
4	富士通(株)	更生保護情報通信ネットワークサービス等の運用保守業務費	20	1	98.9%
5	富士テレコム(株)	更生保護情報バックアップシステム構築作業	19	2	98.9%
6	日立キャピタル(株)	事件管理システム用サーバ機器等の借料	11	随意契約	
7	(株)大塚商会	包括的ソフトウェアライセンス購入費	11	7	81.1%
8	(株)日立製作所	事件管理システム用サーバ機器の保守業務費	6 (4)	1	96.6%
9	東京センチュリーリース(株)	実弁集計支給システムに係る保守業務料	4 (3)	随意契約	
10	東芝情報機器(株)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタの購入費	2	2	90.50%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)三真	消耗機材の購入費	2	7	81.0%
2	(株)トヨシマビジネスシステム	LANシステムの保守料	2	随意契約	
3	ダイコーフーズ(株)	トナー等の購入費	1	随意契約	
4	リコージャパン	プリンタの保守料	0.9	随意契約	
5	(株)アシスト	消耗機材の購入費	0.9	随意契約	
6	(株)リコー	プリンタの保守料	0.8	随意契約	
7	(株)日興商会大阪中央支店	消耗機材の購入費	0.8	随意契約	
8	アカマツ(株)	消耗機材の購入費	0.7	随意契約	
9	日本キャピタル(株)	パソコン等の保守料	0.7	随意契約	
10	(株)大江商店	トナーの購入費	0.7	随意契約	